事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	2-1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部　長寿社会課	久間　哲彦	
施策名	1　地域の医療・介護のサービス確保及び充実	事業群関係課（室）			
事業群名	④　介護人材の確保・定着	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額		498,000

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

高齢化が進む中、地域で必要な介護サービスを確保するため、多様な人材の参入促進と、職員に長く働いてもらえる環境づくりを相乗的に推進し、特に、若い担い手の確保、外国人材の活用、介護テクノロジー※による生産性の向上などに重点的に取り組みます。

※介護テクノロジー：介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用した介護サービスの質の向上、職員の負担軽減、高齢者等の自立支援に資する技術や機器の総称

（取組項目）

ⅰ）若い世代への介護に関する基礎講座、職場体験等による普及啓発
ⅱ）新卒者、介護職未経験者、高齢者など多様な人材の参入の促進
ⅲ）介護事業所における外国人介護人材の受入・育成への支援
ⅳ）介護職員の賃金等の処遇改善や働きやすい環境づくりの推進
ⅴ）介護現場におけるテクノロジーの導入等による生産性向上への支援
ⅵ）地域の実情に応じた介護人材、専門人材の確保・育成の推進

事業群	指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
	介護職員数	目標値①		28,118人	28,839人	29,559人	30,280人	31,000人	31,000人（R12）
		実績値②	27,908人（R5）						進捗状況
		達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

介護職員数の令和７年度実績値及び計画の最終年度となる令和12年度に必要となる介護職員数については、令和８年度に実施する第10期介護保険事業計画策定に際して、国からデータ提供を受け、12月以降に算定予定。

生産年齢人口の減少に伴い各分野で人手不足が生じており、他産業や都市部との賃金格差等により介護分野の担い手確保に厳しい状況が続いている。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R6実績	R7実績	R8計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標	R6実績	達成率	R7目標	R7実績	達成率	R8目標	令和７年度事業の成果等
取組項目ⅰ	○	1	介護の仕事の魅力発信事業（医療介護基金）	18,426	17,843	18,003	0	3,942	4,431	4,083		●事業内容 介護業界や市町と連携し、中高生及び保護者をターゲットに、介護職についてのイメージアップを図る。 ●実施状況 パンフレットやWebページ等の多様な媒体により、中高生に対するプロモーション活動を行った。 介護事業所の採用力強化を図るため、専門家がモデル事業所の魅力発信力向上に向け、多様な働き方の試行や魅力発信方法などを支援した。 また、高校生等を対象とした介護職インターンシップ・介護ロボット体験会等を実施し、介護施設への就労を促進した。	【活動指標】 パンフレットで、介護の仕事を周知できた中高校生数（人）	23,000	24,521	106%	23,000	23,506	102%	23,000	●事業の成果 ・WebやSNSなどにより、中高生に向けて介護の仕事の魅力を分かりやすく発信した。 ・中2生・高2生等の約24,000人にパンフレットを配布したところ、アンケート回答者の89%が介護の仕事への印象が良くなったと回答しており、介護の仕事のイメージアップにつながった。
			R8-10	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律									【成果指標】 パンフレットにより、介護の仕事への印象が良くなった割合（%）	80	91	113%	90	89	98%	90	
			長寿社会課	—			—		—			県民、介護分野への求職者等									

取組項目i		2	福祉の職業体験「キッザケアながさき」事業（医療介護基金） R6-8 長寿社会課	8,719 8,181 8,271 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 0 0 —	1,971 2,014 2,041 —	●事業内容 小中学生及び保護者が高齢者への理解を深め、介護の仕事を正しく理解し、身近に感じることができるよう介護の仕事の参加型体験イベント「キッザケア」を開催する。 ●実施状況 プレイベントの２会場（長崎・佐世保）に加えて本イベントを大村会場で開催し、県内の小中学生を対象に、職業体験を通して介護の仕事の魅力を発信した。 小中学生及び保護者	【活動指標】 介護に関する仕事体験参加者数（人） 【成果指標】 介護の仕事に興味を持った保護者の割合（%）※「少し興味を持った」と回答した者は除く	600 600 500 20 50 50	510 395 49 45 	85% 65% 245% 90% 	●事業の成果 ・事前申し込み制のPRイベントを長崎市（参加者80名）と佐世保市（参加者64名）で開催し、本番イベントを大村市（参加者251名）で開催した。 ・定員に近い申込があったものの、インフルエンザ流行の影響で、当日参加できなかった方も多かったが、実践的な体験を通した学びにより、介護、福祉への理解を深めることができた。
	○	3	福祉人材センター運営委託事業 H5- 長寿社会課	14,532 13,071 13,071 社会福祉法 —	9,764 9,471 9,471 —	1,971 1,611 2,041 —	●事業内容 社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする者の援助等を行うことにより、質の高い人材を確保する。 ●実施状況 福祉介護の無料職業紹介、Lineやメタバース等のオンラインを活用した福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、ハローワークでの出張相談、インターネット、SNS等を活用した求人情報、イベント情報の発信を実施した。 介護福祉分野への求職者等	【活動指標】 有効求職者数の月平均（人） 【成果指標】 福祉人材センター紹介等による就職者数（人）	380 380 380 240 240 240	280 237 252 223 	73% 62% 105% 92% 	●事業の成果 ・センター利用者の大部分は40代から60代の福祉介護経験者であるが、他業種の賃金や勤務条件の向上に伴い、福祉介護業界から求職者が流出したことなどから、有効求職者数の目標値を下回った。 ・就職者数については、前年度を下回ったものの、達成率92%と高い達成率を維持することができた。
取組項目ii		4	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕（医療介護基金） H27- 長寿社会課	31,509 31,509 31,479 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 0 0 —	1,183 1,209 1,225 —	●事業内容 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者や求人事業所に対するきめ細かな対応により、マッチング支援を行うとともに、福祉に特化した合同面談会を開催する。 ●実施状況 キャリア支援専門員が求職者や求人事業所の活動を支援し、また、センターの紹介により就職した者の離職を防ぐために就労継続支援を行った。 また、介護分野への就職機会を拡大し、効果的な人材確保を図るため、大規模面談会、地域密着型の面談会を開催した。 介護福祉分野への求職者等	【活動指標】 合同面談会の開催数（回） 【成果指標】 合同面談会による就職者数（人）	22 9 9 80 80 80	10 38 30 	45% 47% 37% 	●事業の成果 ・合同面談会については、限られた人員で対応可能な開催方法とするなど、大規模化を図るとともに、令和7年度からはメタバースの活用を開始することで、目標を達成した。 ・大規模面談会及び地域密着型の面談会を9回開催し、他のイベントと同時に開催するなどにより、昨年度の385人よりも多い613人の参加があるなど、多くの方に介護の仕事の魅力を伝えることができたが、参加者は福祉分野への就業意欲が高くない方も多かったため、採用数は昨年度を下回った。
		5	いきいき介護サポーター活躍推進事業（医療介護基金） R3-8 長寿社会課	6,094 5,225 3,801 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 0 0 —	1,167 1,209 817 —	●事業内容 幅広い層から介護人材を確保するため、介護分野と関わるきっかけを作り出すとともに各ターゲットに対して介護現場を体験する機会を提供する。 ●実施状況 介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を開催するとともに、元気高齢者を主な対象とした介護サポーター体験を実施し、介護未経験者の新規参入を図った。 介護分野への求職者、一般県民等	【活動指標】 研修や体験事業への参加者数（人） 【成果指標】 -R7:主な入所系施設における介護サポーターの導入割合(%) R8-:参加者数のうち就職又は人勢センターへの登録に繋がった人数（人）	310 270 150 60 60 20	97 62 54 43 	31% 22% 90% 71% 	●事業の成果 ・研修受講の際の拘束時間が長いこともあり、目標に達することはできなかったが、県内6カ所で開催した介護に関する基本的技術を学ぶことができる入門的研修に、介護職未経験者55名、介護サポーター体験に7名が参加するなど、介護職未経験者に対し介護分野と関わるきっかけを作り出すことができた。

取組項目ii	○	6	介護福祉士修学資金等貸付事業 H27- 長寿社会課	62,113 159,833 30,070 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 —	15,932 16,676 20,010 —	1,971 3,626 1,225 —	●事業内容 介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金、介護分野への就職支援金等の貸付を実施する。 ●実施状況 制度周知と活用の働きかけを行うとともに、各種資金の貸付を実施し、介護分野への参入と定着促進に取り組んだ。 介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	【活動指標】 募集回数（回） 【成果指標】 貸付人数（人）	9 9 9 352 352 352	8 9 250 281 	88% 100% 71% 79% 	●事業の成果 ・貸付人数は281名と昨年度を上回り、目標352名に対し達成率が79%であった。 ・なお、介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた169名のうち、令和7年度介護福祉士国家試験に91名が合格した。また、再就職準備金貸付を6名が、介護分野への就職支援金貸付を18名が活用するなど、介護分野への就職が図られた。
		7	介護サポーターマッチング促進事業 (R7補正)R8 長寿社会課	 15,000 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 —	 0 —	 2,041 —	●事業内容 介護事業所における介護の周辺業務の切り出しを行い、介護の未経験者等に担ってもらうことで、介護現場の負担を減らすとともに介護職員が専門性を発揮できる環境を整えるため、介護・福祉専門の有償ボランティアのマッチングサービスを活用し、介護サポーターの導入・活用を促進する。 介護事業所等	【活動指標】 研修受講者数とマッチング者数の合計（延人） 【成果指標】 マッチングサービス登録者数（人）	 940 400	 	 	—
		8	地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業費（医療介護基金） (R8補正)R8-9 長寿社会課	 2,004 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	 0 —	 1,633 —	●事業内容 介護支援専門員が本来業務に注力できるよう、介護保険の対象外にも関わらず行っているサービスの実態調査・切り出しを行い、民間事業者等による受け皿づくりを実証する。 介護支援専門員	【活動指標】 協議会等の開催回数（回） 【成果指標】 モデル構築件数（件）	 3 3	 	 	—
取組項目iv		9	長崎うれしかハート介護事業所推進事業（医療介護基金） R3-8 長寿社会課	1,220 1,310 1,783 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 0 0 —	2,759 1,611 1,225 —	●事業内容 介護職員の確保・育成と利用者サービスの向上に取り組む事業所について、県が一定の基準で認証し、PRすることにより、介護事業所の労働環境整備、業界全体の離職率の低下や採用率向上、イメージアップを図る。 ●実施状況 申請があった法人の審査を行い、新規7法人（44事業所）、更新11法人（70事業所）を認証し、認証事業所のPRを実施した。 介護事業所等	【活動指標】 認定事業所数(延数)（事業所） 【成果指標】 -R7:認証を取得した事業所の離職率（%） R8-:認証取得の効果を感じると回答した認証事業所の割合(%)	280 355 430 -1 -1 80	265 0 算定中 	94% 0% — 	●事業の成果 ・令和7年度に7法人（44事業所）の新規認証と11法人（70事業所）の更新を実施し、累計で18法人（114事業所）を認証した。 ・認証事業所の魅力を分かりやすくPRする冊子の作成や県ホームページでのPR、県広報番組での紹介等により、介護事業所のイメージアップに取り組んだ。
	○	10	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 H29- 長寿社会課	1,748 1,765 4,114 介護保険事業費補助金交付要綱 —	0 0 0 —	1,577 1,209 1,225 —	●事業内容 介護職員処遇改善加算等の取得と、より上位の加算区分への移行ができるよう、キャリアパス要件等にかかる助言・指導を行うことにより、介護職員等の処遇改善を推進する。 ●実施状況 未取得事業者等に対し、リーフレット配布により制度周知を行うとともに、電話によるプッシュ型支援により、上位加算への移行と加算取得に取り組んだ。 介護事業所、介護分野への求職者等	【活動指標】 専門家派遣により加算に取り組む事業所数（事業所） 【成果指標】 上位の加算取得が図られた事業所数（事業所）	50 50 50 40 40 40	27 32 23 12 	54% 64% 57% 24% 	●事業の成果 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得している中で、391法人にリーフレットを配布するとともに、140法人に対しては電話により取得を働きかけた。目標を達成できなかったものの、支援を受けた事業所の37%が上位加算を取得し、また賃金改善の必要性への理解も進むなど、一定の成果を得た。

取組項目iv		11	介護事業所のハラスメント対策推進事業（医療介護基金） (R8補正)R8 長寿社会課	1,011 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 — —	817 — —	●事業内容 法改正により事業者の義務とされたカスタマーハラスメント対策等に関し、セミナーの開催やパンフレットの配布等により周知啓発を行う。 介護事業所等	【活動指標】 セミナー参加事業者数（法人）	100			—
								【成果指標】 セミナー参加者のうち対策を講じた事業者の割合（%）	90			
取組項目v	○	12	介護生産性向上総合相談センター事業（医療介護基金） R6-8 長寿社会課	14,278 18,469 19,350 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 0 0 — —	1,971 2,014 2,858 — —	●事業内容 介護ロボット・ＩＣＴ等のテクノロジーの導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設し、業務効率化による職員の負担軽減と介護の質の向上を図る。 ●実施状況 令和6年度に設立した「ながさき介護現場サポートセンター」において、テクノロジー導入をはじめとした生産性向上に関する相談を行ったほか、導入促進セミナーの開催、機器の展示会や無償の貸し出しなどを通じて、介護現場の生産性向上の取組を支援した。 介護事業所等	【活動指標】 伴走型支援事業所数（事業所）	5 5 5	5 5	100% 100%	●事業の成果 ・令和6年6月に設立した「ながさき介護現場サポートセンター」において、相談支援・機器の試用貸出・伴走支援・機器展示会・リーダー研修・セミナーを実施することで、多くの介護事業所の生産性向上を支援した。 ＜相談支援件数＞R7:350件 ＜試用貸出件数＞R7:30件 ＜伴走支援件数＞R7:5件 ＜機器展示会＞R7:214名参加 ＜リーダー研修＞R7:160名参加 ＜セミナー＞R7:160名参加
								【成果指標】 伴走支援事業所のうち、業務効率化が促進された事業所（%）	100 100 100	80 100	80% 100%	
	○	13	介護現場デジタル改革推進事業 R8 長寿社会課	291,180 236,253 283,248 介護保険事業費補助金交付要綱 —	58,023 47,708 52,438 — —	5,125 5,237 5,307 — —	●事業内容 介護事業所における業務効率化、職員の身体的・精神的負担の軽減、介護サービスの質の向上に効果的な介護ロボット・ICTの普及により、働きやすい職場環境の整備を促進し、介護従事者の確保及び定着を図る。 ●実施状況 介護ロボットやICT等テクノロジーの導入経費を補助したほか、業務全般でのテクノロジー化による生産性向上、処遇改善に繋がる経費や小規模事業者等で構成するグループに対する人材募集や研修の共同実施など業務の協働化に要する経費を補助した。 介護事業所等	【活動指標】 導入支援事業所（事業所数）	137 70 122	115 120	83% 171%	●事業の成果 ・介護テクノロジー等の導入経費について120事業所へ補助するとともに、業務全般で介護テクノロジーを導入する事業所（2事業所）や経営協働化等を図る複数の小規模事業者で構成するグループ（5グループ）へ補助することで、県内介護事業所等における生産性向上や職場環境改善を図ることができた。
								【成果指標】 本事業で支援を受け、業務効率化が促進された事業所（%）	100 100 100	97 算定中	97% —	
取組項目vi	○	14	介護人材確保対策地域連携支援事業（医療介護基金） R8-10 長寿社会課	26,213 24,654 26,869 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 —	0 0 0 — —	3,548 2,820 2,858 — —	●事業内容 県内８圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行う。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員（介護のしごと魅力伝道師）が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えることで、将来の介護職員の確保へつなげる。 ●実施状況 基礎講座、職場体験、介護のしごと魅力伝道師講話を163校で開催し、県内8圏域における労働環境の改善や人材の育成・確保の取組を支援した。 介護事業所、学校、社会福祉協議会等	【活動指標】 基礎講座・伝道師講話等の実施校数（校）	130 130 130	185 163	142% 125%	●事業の成果 ・市町や関係団体と連携して学校への事業周知を行った結果、163校で基礎講座等を実施し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。 基礎講座：83校 職場体験：28校 介護のしごと魅力伝道師講話：52校
								【成果指標】 伝道師講話を受けて将来介護の仕事をしてみたいと思う高校生等の割合（%） ※できればしてみたいと回答した者は除く	20 20 20	20 20	100% 100%	

取組項目vi		15	訪問介護・離島における人材確保事業（医療介護基金）	5,158	0	2,365	●事業内容 無料の初任者研修の開催、訪問介護事業所とのマッチング支援、先輩職員による同行訪問（OJT研修）に対する補助により、訪問介護人材の確保を図る。 また、研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町への支援を行う。 ●実施状況 初任者研修会2回開催し、マッチングを実施するとともに、同行訪問（OJT研修）に対する補助を行った。 また、五島・対馬で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 訪問介護員関係研修受講者数（人）	50	56	112%	●事業の成果 ・研修に62人参加するなど目標は達成したが、急いで就職先を探す意向のない参加者も多いため、訪問介護事業所への就職は15人（介護事業所としては23人）の就職に留まった。
				5,911	0	5,237			50	62	124%		
				9,453	0	2,450			50				
			R元-R8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】 研修受講者のうち訪問介護事業所への就職者数（人）	50	15	30%		
									50	15	30%		
			長寿社会課	—	—	—	県民、介護分野への求職者、介護職員、介護事業所等		50				

3．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i　若い世代への介護に関する基礎講座、職場体験等による普及啓発

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
○SNSやパンフレットによる情報発信に加え、小中高校を対象とした基礎講座、職場体験、魅力伝道師講話、高校生向けインターンシップやテクノロジー体験会等を実施し、介護の仕事の魅力や社会的意義、介護現場への理解促進と将来の担い手確保を図った。また、「キッザケアながさき」を通じて、小中学生とその保護者が介護の仕事を正しく理解し身近に感じる機会を創出するなど、将来の職業選択につながる取組を一体的に推進した。一方で、若年層の進路選択には保護者や教職員の影響が大きいことから、介護の仕事のやりがいや将来性、キャリアパス、労働環境の改善状況等について理解を深め、将来の選択肢としてもらうため、これらの層への情報発信や理解促進の取組を一層強化する必要がある。	○若年層への理解促進に加え、進路選択に影響がある保護者や教育関係者への働きかけを強化し、介護の仕事の魅力や社会的意義に対する理解促進を図る。また、情報発信や体験機会の充実、教育現場で活用しやすいコンテンツづくりを進め、多様な関係者と連携しながら、介護の仕事を将来の職業選択肢として認識してもらう取組を推進する。

ii　新卒者、介護職未経験者、高齢者など多様な人材の参入の促進

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
○福祉人材センターにおける無料職業紹介や相談支援、合同面談会の開催等により、福祉・介護分野への就職を希望する求職者と事業所とのマッチング支援を実施するとともに、入門的研修や介護サポーター体験により、未経験者や元気高齢者などが介護分野に関心を持つ機会を創出した。また、各種貸付制度による資格取得や再就職への支援、介護サポーターの活用を促進することにより、介護分野への参入支援と介護現場の負担軽減を図った。一方で、多様な人材の参入を一層促進するため、未経験者や潜在有資格者、高齢者等に対する効果的なアプローチや、介護分野への不安を軽減し就労につなげるための環境づくりなど継続的な支援が必要である。	○多様な人材の介護分野への参入を促進するため、求職者の状況やニーズに応じたきめ細かな就労支援や情報発信の充実を図るとともに、未経験者や潜在有資格者、高齢者など幅広い層が介護分野に関心を持ち、参入しやすい環境づくりを推進する。

iii　介護事業所における外国人介護人材の受入・育成への支援

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
3-1-6①「外国人材の地域における活躍」の計上事業に加え、外国人材が利用者の8割以上を占める介護福祉士修学資金貸付や入学者が6割を超えている介護福祉士養成施設への入学者確保支援を実施した。 県内の外国人材は年々増加しており、令和7年度には1,000人を超え、また、魅力伝道師に外国人材が初めて認定されるなど、すでに介護現場では欠かせない存在となっているが、養成施設卒業者の介護福祉士資格に係る特例の廃止や、新たに育成就労制度がの開始するといった状況の変化に対応した介護事業所や外国人材への支援が必要となる。	外国人材が介護現場において安定して長期的に活躍できるよう、日本語能力や介護技術の向上、介護福祉士資格の取得促進に向け、介護事業所や外国人材にとってより効果的な支援となるよう強化していく。

iv　介護職員の賃金等の処遇改善や働きやすい環境づくりの推進

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
○介護職員の確保・育成や働きやすい職場環境づくりを推進するため、認証制度を通じて労働環境整備や人材育成に積極的に取り組む事業所の見える化を進めるとともに、認証事業所の周知により介護業界のイメージ向上を図った。また、介護職員等処遇改善加算の取得や上位区分への移行に向けた助言・指導、未取得事業所への働きかけを実施するなど、介護職員の処遇改善の取組を支援した。一方で、介護人材の確保が引き続き課題となる中、事業所における処遇改善や職場環境整備の取組を一層促進するとともに、これらの取組や成果について求職者等への効果的な発信を進め、介護分野の魅力向上につなげていく必要がある。	令和8年6月臨時改定による処遇改善加算の対象サービスの拡大に対応し、新たに認証制度及び処遇改善加算の対象となる事業所に対して働きかけを拡大するとともに、引き続き、制度周知に努め、専門家によるプッシュ型の支援を強化し、加算の取得をさらに促進していく。

v	介護現場におけるテクノロジーの導入等による生産性向上への支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 介護ロボット・ICT等のテクノロジー活用を推進するため、生産性向上に関する相談対応や研修、セミナー、機器展示、試用貸出等を実施し、介護現場における導入・活用を支援した。また、介護ロボットやICT機器等の導入経費への補助に加え、業務の協働化に取り組む事業者グループへの支援を行い、業務効率化や職員の負担軽減、介護サービスの質の向上に向けた取組を促進した。一方で、テクノロジーの導入効果を十分に発揮するためには、機器導入に加えて業務改善や運用体制の見直しを一体的に進める必要があるほか、人材やノウハウが不足する小規模事業所への継続的な支援、導入事例の横展開による一層の普及促進が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、ながさき介護現場サポートセンターによるテクノロジー活用による生産性向上を支援するとともに、事業所の経営改善に向けた支援や地域における小規模事業所同士の連携や協働化の取組を支援することで事業所の経営の安定化を図る。
vi	地域の実情に応じた介護人材、専門人材の確保・育成の推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 県内全８圏域で地域連絡協議会による人材確保対策を実施し、基礎講座83校、職場体験28校、魅力伝道師講話52校を通じて介護職の理解促進を図るとともに、ノーリフティングケアの促進など、地域の課題に応じた取組を支援した。また、訪問介護分野では無料の初任者研修・マッチング会の開催や離島２市への支援、先輩職員の同行訪問への補助により人材確保・定着を支援した。特に介護人材・専門人材の確保が厳しい状況にある離島中山間地域では、今後、地域の実情に応じた課題解決に向けて地域の関係機関が連携・協働して実施する取組の支援が必要。	●課題解決に向けた方向性 地域における課題の整理やその対策について、地域連絡協議会がより実効的な取組ができるよう協議会のあり方を見直していく。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ⅰ	○	1	介護の仕事の魅力発信事業（医療介護基金） R8-10 長寿社会課	SNSや動画配信による介護の仕事の魅力発信にあたっては、メインターゲットである中高生に加え、その進路決定に影響がある保護者や教師に対しても伝わるような内容とした。 また、魅力発信パンフレットは、３年に一度の改訂に合わせ、魅力伝道師講話や学校の授業でも活用できるような内容に見直しを行う。	②	関係機関と連携して各種イベントや基礎講座・魅力伝道師講話などの機会を使って、中高生等若い世代だけでなく、保護者や教師に対しても介護への理解促進と魅力発信を行っていく。	改善
取組項目ⅰ		2	福祉の職業体験「キッザケアながさき」事業（医療介護基金） R6-8 長寿社会課	事業の最終年度であり、次年度以降、各地域において事業者団体等が主体となった開催に繋がるよう、開催形式や内容を工夫した。	③⑥	各地域において事業者団体等が主体となって開催できるよう地域圏域協議会の取組を支援していく。	統合
取組項目ⅱ	○	3	福祉人材センター運営委託事業 H5- 長寿社会課	Lineやメタバース等を活用した福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネットやSNS等を活用した求人情報、イベント情報の発信などオンラインを活用した発信を促進する。	②	民間の求人事業者等との連携やメタバースの活用、各地域のオンライン窓口の設置などにより福祉人材センターの機能強化を進めていく。	改善
取組項目ⅱ		4	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕（医療介護基金） H27- 長寿社会課	メタバースを活用した面談会の開催など、オンラインを活用したマッチングの強化を進める。	②	メタバースを活用した面談会の開催に加え、他のイベントとの連携などにより、合同面談会の参加者の増加に向けて取り組む。	改善

取組項目ii		5	いきいき介護サポーター活躍推進事業（医療介護基金） R3-8 長寿社会課	介護サポーター体験に代わり、有償ボランティアのマッチングサービスを活用し、より広い世代や地域の方を対象に呼びかけることで、介護サポーターの増加と導入事業所の拡大を図る。 また、介護サポーター体験者に対しては、介護の基礎的な研修となる入門的研修につなげていくことで、新規参入を図る。	②④	令和8年度の活用事例の横展開を図ることで、更なる介護サポーターの活用拡大を図るとともに、サポーター体験者を中心とした入門的研修への受講促進と介護事業所とのマッチング促進を図り、新規参入者の確保に繋げていく。	改善
取組項目ii	○	6	介護福祉士修学資金等貸付事業 H27- 長寿社会課	日本人の養成施設への入学者増加を図るため、各圏域の連絡協議会や市町等との連携を図るとともに、介護の魅力パンフレット等により、中高生に向けて介護の仕事の魅力を発信することで、本制度を周知していく。	②	引き続き各圏域の連絡協議会や市町等と連携して制度の周知を行うほか、今年度全面改定を行う介護の魅力発信パンフレットを県内中高生に配布するとともに、授業等でも活用し、日本人高校生等による活用促進を図る。	改善
取組項目ii		7	介護サポーターマッチング促進事業 (R7補正)R8 長寿社会課	R7補正	②	令和８年度事業における好事例や活用事例を県内に展開を図るとともに、介護サポーター導入事業所の拡大と定着に向けた支援を検討していく。	終了
取組項目ii		8	地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業費（医療介護基金） (R8補正)R8-9 長寿社会課	R8補正	②	令和８年度事業で得られたモデル事例を展開することで、他の地域において介護支援専門員の保険外サービスのタスクシフトや、サービスの受け皿づくりの拡大を図る。	改善
取組項目iv		9	長崎うれしかハート介護事業所推進事業（医療介護基金） R3-8 長寿社会課	令和8年6月臨時改定による処遇改善加算の対象サービスの拡大に対応し、新たに認証制度の対象となる事業所に対して働きかけを拡大し、取得事業所の増加を図る。	②⑦	認証取得拡大を目指し、複数の認証区分を設けるなど認証制度の見直しを行う。	改善
取組項目iv	○	10	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 H29- 長寿社会課	令和8年6月臨時改定による処遇改善加算の対象サービスの拡大に対応し、新たに処遇改善加算の対象となる事業所に対して働きかけを拡大し、加算取得の促進を図る。	②	新たに対象となったサービス事業所を中心に働きかけるとともに、既に加算を取得している事業所への上位加算取得も含め、引き続き、加算取得によるメリットの周知をプッシュ型で実施していく。	改善
取組項目iv		11	介護事業所のハラスメント対策推進事業（医療介護基金） (R8補正)R8 長寿社会課	R8補正	⑤⑥	行政や民間団体が実施している労務管理や規定整備等に関する相談窓口や研修・セミナーなどの活用を促していく。	終了

取組項目v	○	12	介護生産性向上総合相談センター事業（医療介護基金） R6-8 長寿社会課	ながさき介護現場サポートセンターについて、従来より広いスペースを確保できる施設に移転し、機器の常設展示環境を整備することで、事業所からの相談への対応機能を強化する。	①②	ながさき介護現場サポートセンターについて、テクノロジー導入等の業務改善支援に加えて、事業所の経営改善や事業者間の連携・協働化の推進まで一体的に支援できるよう機能強化を図る。	拡充
取組項目v	○	13	介護現場デジタル改革推進事業 R8 長寿社会課	介護DX化推進補助金について、他の事業所の見本となるような、業務全般でのテクノロジー化による生産性向上等の先進施設づくりへの支援に加え、複数の施設におけるテクノロジー化による先進的な地域づくりに繋がる取組への支援を拡大した。 また、国のモデル事業に参加し、事業所の経営改善に対する支援を実施した。	①⑧	介護テクノロジーの導入支援については、機器の導入自体を目的とするのではなく、役割の異なる複数機器の連携・活用を促進し、業務効率化及び介護サービスの質の向上を図る必要があることから、引き続き国の補助金等を活用した支援を実施していく。また、事業所における連携・協働化や経営改善に向けた取組を支援し、事業所の経営安定化を図っていく。	改善
取組項目ivi	○	14	介護人材確保対策地域連携支援事業（医療介護基金） R8-10 長寿社会課	介護職員向け階層別研修（新人・中堅・管理者）について、年齢や年次に関わらず参加することできるよう、介護現場の声を受けながら、研修の名称やテーマの設定を行った。	②⑤⑥	人材確保に関する地域の関係者が地域の実情等の情報を収集・共有・分析、課題を認識し、協働して実践的に課題解決に取り組めるよう、地域連絡協議会の機能強化を図る。	改善
取組項目vi		15	訪問介護・離島における人材確保事業（医療介護基金） R元-8 長寿社会課	先輩職員による同行訪問（OJT研修）補助金について、介護職員の処遇改善に伴って補助単価を増額し、活用の促進を図る。	②⑧	訪問介護員を育成する介護職員初任者研修について、令和９年４月からの受講形式の柔軟化を活用し、研修受講者の増加に向けて受講形式等の見直しを実施するほか、離島における介護人材の確保に向けた取組を検討していく。	改善

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

①　視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
②　視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③　視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④　視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤　視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥　視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦　視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧　視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨　視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩　その他の視点